

鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表

The Indices of Industrial Domestic Shipments and Exports and
The Indices of Industrial Domestic Shipments and Imports

平成28年5月分
May 2016

平成28年7月13日
July 13, 2016

経済産業省大臣官房調査統計グループ
Research and Statistics Department
Minister's Secretariat
Ministry of Economy, Trade and Industry

■ 鉱工業出荷内訳表・鉱工業総供給表でみる鉱工業の内外需動向 ■

1. 鉱工業出荷内訳表

平成28年5月の鉱工業出荷は93.5、前月比▲2.6%と3か月ぶりの低下となった。

うち国内向け出荷は93.2、同▲1.7%の低下、輸出向け出荷は94.7、同▲3.9%の低下となった。

(1) 国内

国内向け出荷の低下に寄与した業種は、化学工業(化粧品、石けん・合成洗剤・界面活性剤等)、はん用・生産用・業務用機械工業(ボイラ・原動機、土木建設機械等)等、上昇に寄与した業種は、輸送機械工業(船舶・同機関、鉄道車両等)であった。

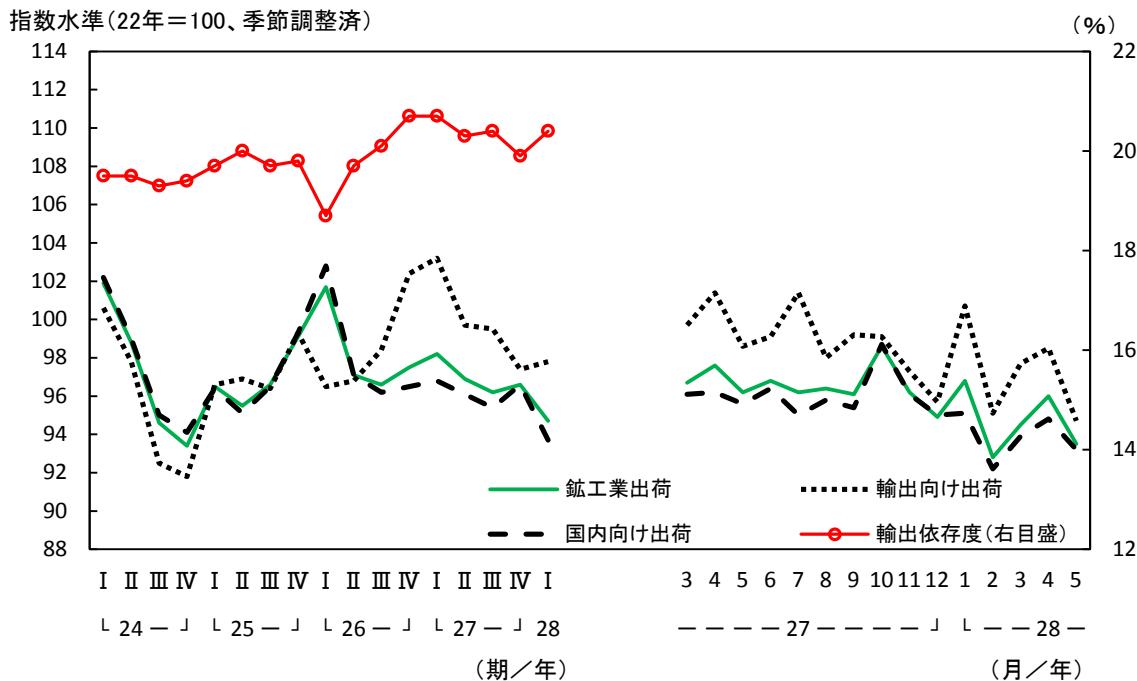
(2) 輸出

輸出向け出荷の低下に寄与した業種は、輸送機械工業(乗用車、自動車部品等)、電子部品・デバイス工業(集積回路、電子部品等)等、上昇に寄与した業種は、石油・石炭製品工業(石油製品)、鉄鋼業(熱間圧延鋼材、鋼管等)等であった。

(3) 財別

財別にみると、国内向け出荷については、生産財、非耐久消費財等が低下、輸出向け出荷については、生産財、耐久消費財等が低下となった。

鉱工業出荷の推移



輸出依存度は、鉱工業出荷に占める輸出品の割合で、以下の式で求めた。
(輸出向け出荷指数×輸出ウエイト)/(出荷指数×出荷ウエイト) × 100

(注) 鉱工業出荷内訳表は、鉱工業出荷指数と財務省の貿易統計(輸出)を用いて、鉱工業出荷指数の採用品目に対応する貿易統計(輸出)の品目を選定し、鉱工業出荷を品目別に国内向け出荷と輸出向け出荷に分割した上で、これらを統合することにより、業種別、財別の国内向け出荷指数、輸出向け出荷指数を作成している。

2. 鉱工業総供給表

平成28年5月の鉱工業総供給は97.4、前月比▲0.6%と2か月連続の低下となった。

うち国産は93.4、同▲1.8%の低下、輸入は112.2、同3.3%の上昇となった。

(1) 総供給

総供給の低下に寄与した業種は、化学工業(化粧品、有機薬品等)、はん用・生産用・業務用機械工業(ボイラ・原動機、計測機器等)等、上昇に寄与した業種は、鉱業(原油、石炭等)、輸送機械工業(船舶・同機関、鉄道車両等)等であった。

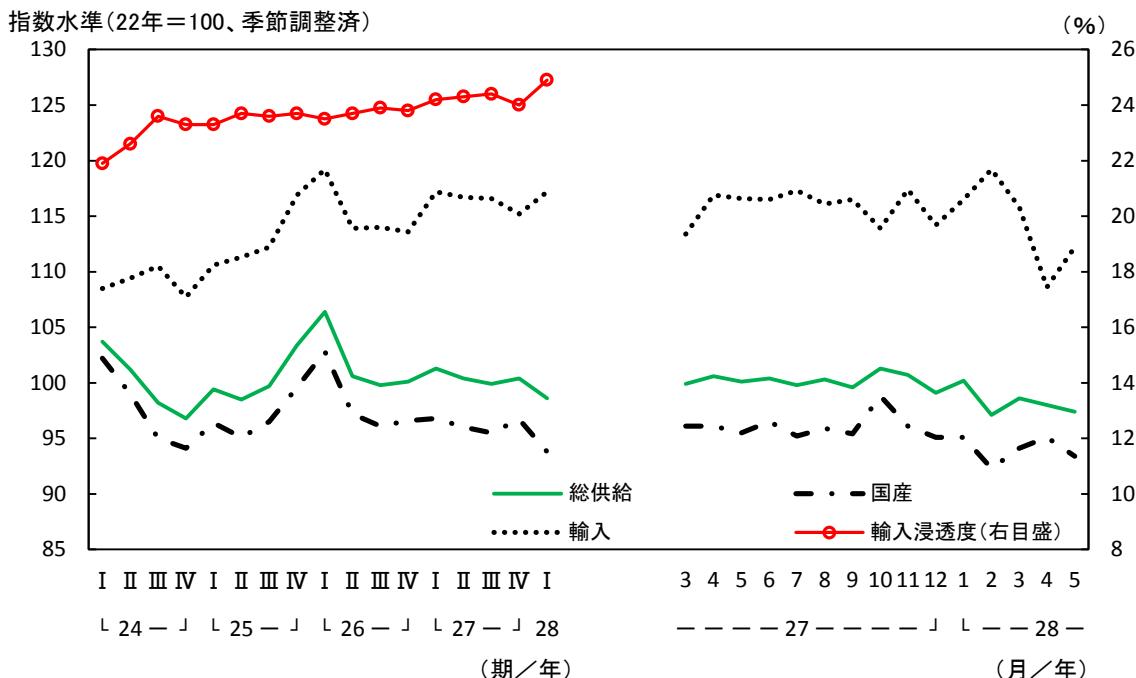
(2) 輸入

輸入の上昇に寄与した業種は、鉱業(原油、石炭等)、石油・石炭製品工業(石油製品、石炭製品等)、低下に寄与した業種は、化学工業(プラスチック、医薬品等)、輸送機械工業(乗用車、船舶・同機関等)等であった。

(3) 財別

財別にみると、国内向け出荷については、非耐久消費財、耐久消費財等が低下、輸出向け出荷については、生産財、建設財が上昇となった。

鉱工業総供給の推移



輸入浸透度は、鉱工業全体の総供給に占める輸入品の割合で、以下の式で求めた。
(輸入指数×輸入ウェイト)/(総供給指数×総供給ウェイト)×100

(注) 鉱工業総供給表は、鉱工業出荷内訳表と財務省の貿易統計(輸入)を用いて、鉱工業出荷内訳表の採用品目に対応する貿易統計(輸入)の品目を選定し、品目別に輸入指数を作成した上で、これを鉱工業出荷内訳表の国内向け出荷(国産)指数と統合することにより、業種別、財別の総供給指数を作成している。なお、国産指数は、鉱工業出荷内訳表の国内向け出荷指数から、海外からのOEM供給分を差し引いて作成している。

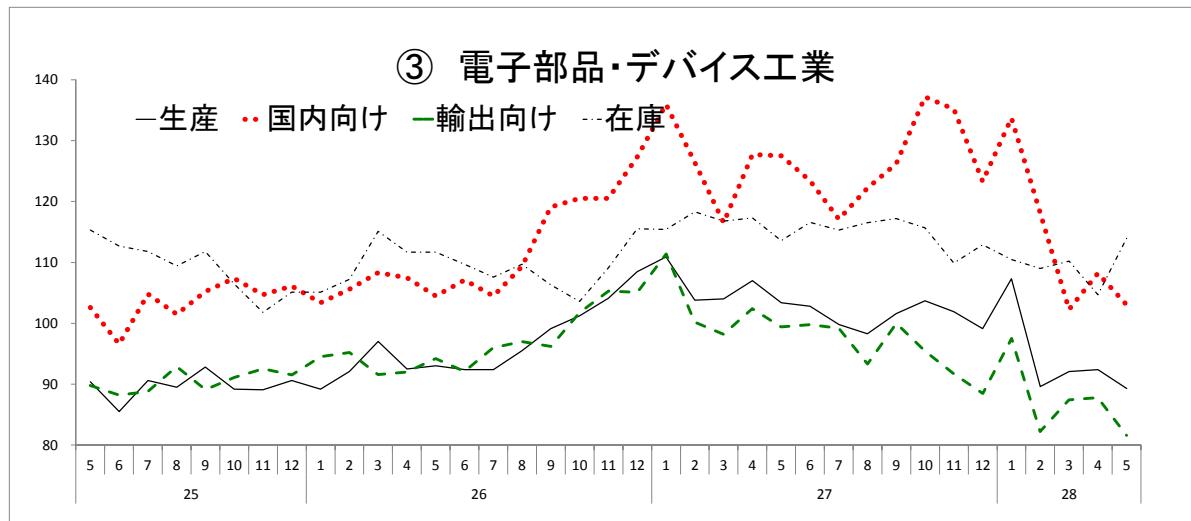
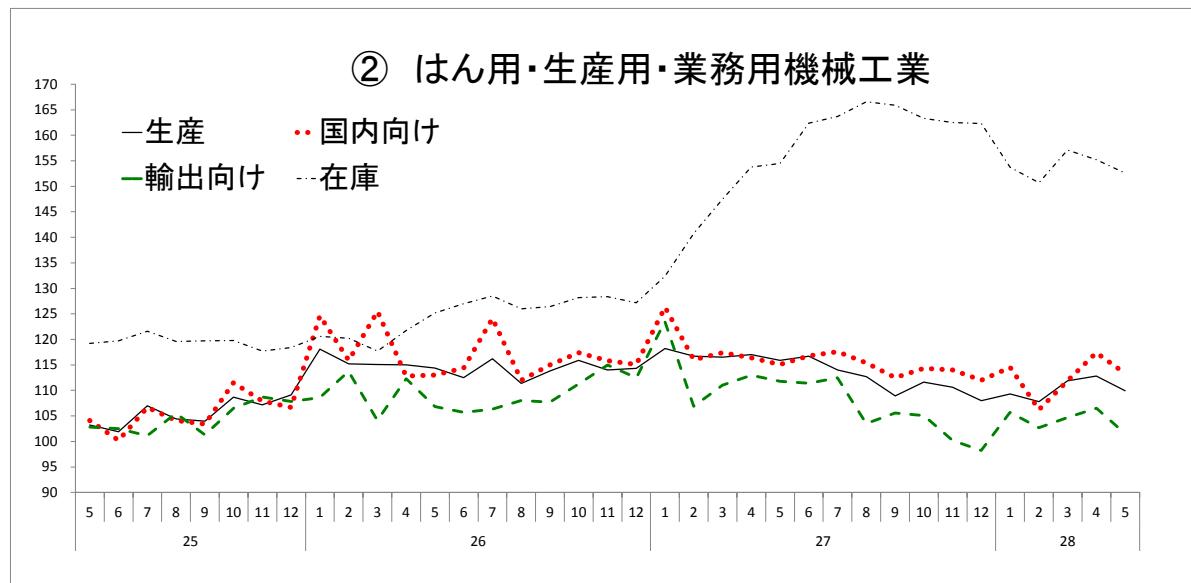
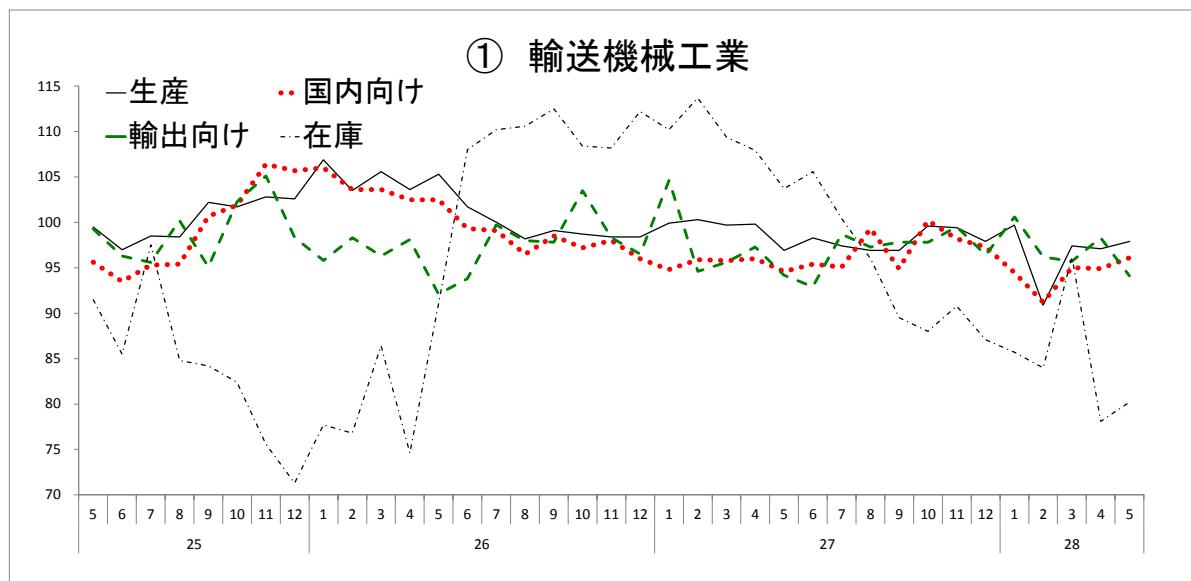
業種別・財別 鉱工業出荷・鉱工業総供給指標 平成28年5月分

		季節調整済							
		鉱工業出荷				鉱工業総供給			
		国内		輸出		国産		輸入	
		前月比 (%)	寄与率 (%)	前月比 (%)	寄与率 (%)	前月比 (%)	寄与率 (%)	前月比 (%)	寄与率 (%)
業種	鉱工業	▲ 1.7	▲ 100.0	▲ 3.9	▲ 100.0	▲ 1.8	▲ 100.0	3.3	100.0
	鉄鋼業	▲ 0.1	▲ 0.4	3.9	6.5	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 8.7	▲ 3.9
	非鉄金属工業	▲ 3.2	▲ 5.8	5.9	6.3	▲ 3.2	▲ 5.6	▲ 0.9	▲ 1.3
	金属製品工業	▲ 5.8	▲ 14.4	▲ 5.3	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 13.7	2.6	1.2
	はん用・生産用・業務用機械工業	②	▲ 3.5	▲ 25.4	▲ 4.7	▲ 19.3	②	▲ 3.5	▲ 24.1
	電子部品・デバイス工業	▲ 4.8	▲ 18.5	②	▲ 7.1	▲ 21.0	▲ 4.8	▲ 17.6	▲ 6.3
	電気機械工業	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 12.3	▲ 0.5	▲ 1.3	3.4	4.2
	情報通信機械工業	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 10.0	▲ 4.9	0.0	0.0	▲ 2.7	▲ 7.5
	輸送機械工業	1.3	15.5	①	▲ 4.3	▲ 31.4	1.3	14.7	▲ 5.8
	窯業・土石製品工業	▲ 2.5	▲ 3.5	0.8	0.4	▲ 2.5	▲ 3.3	13.3	2.9
	化学工業	①	▲ 4.0	▲ 25.5	▲ 7.1	▲ 19.5	①	▲ 4.0	▲ 24.2
	石油・石炭製品工業	▲ 0.1	▲ 0.4	25.2	17.3	▲ 0.9	▲ 3.1	②	14.5
	プラスチック製品工業	▲ 1.8	▲ 4.8	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 4.6	▲ 1.3	▲ 0.5
	パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 3.1	▲ 4.7	3.8	0.6	▲ 3.1	▲ 4.5	4.1	0.8
	繊維工業	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 11.6	▲ 4.0	▲ 0.7	▲ 0.5	1.1	1.7
	鉱業	-	-	-	-	3.4	0.3	①	15.2
財分類	最終需要財	▲ 2.2	▲ 68.6	▲ 4.4	▲ 44.4	▲ 2.0	▲ 58.5	▲ 1.9	▲ 20.7
	投資財	1.2	17.3	▲ 3.3	▲ 19.1	1.3	17.8	▲ 0.2	▲ 0.9
	資本財	3.1	33.4	▲ 2.9	▲ 15.1	3.1	31.7	▲ 1.1	▲ 3.6
	建設財	▲ 3.9	▲ 15.0	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 14.7	0.6	0.4
	消費財	▲ 5.0	▲ 82.3	▲ 5.5	▲ 23.6	▲ 5.0	▲ 77.1	▲ 2.0	▲ 14.7
	耐久消費財	▲ 4.1	▲ 31.5	▲ 6.6	▲ 22.5	▲ 4.3	▲ 31.0	▲ 2.1	▲ 5.3
	非耐久消費財	▲ 4.6	▲ 40.1	0.3	0.2	▲ 4.4	▲ 36.4	▲ 2.9	▲ 13.8
生産財		▲ 2.3	▲ 65.6	▲ 3.9	▲ 62.3	▲ 2.3	▲ 61.6	4.9	94.0

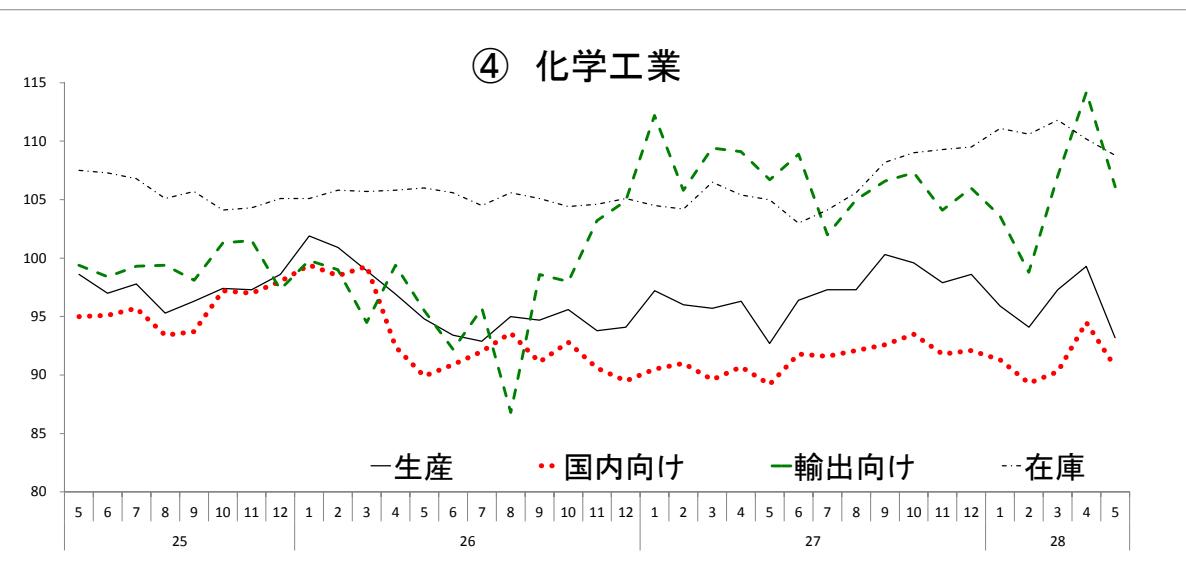
注:①、②はそれぞれの鉱工業への寄与率上位2業種。

鉱工業生産・出荷(国内、輸出)・在庫の主要業種別動向 平成28年5月分確報

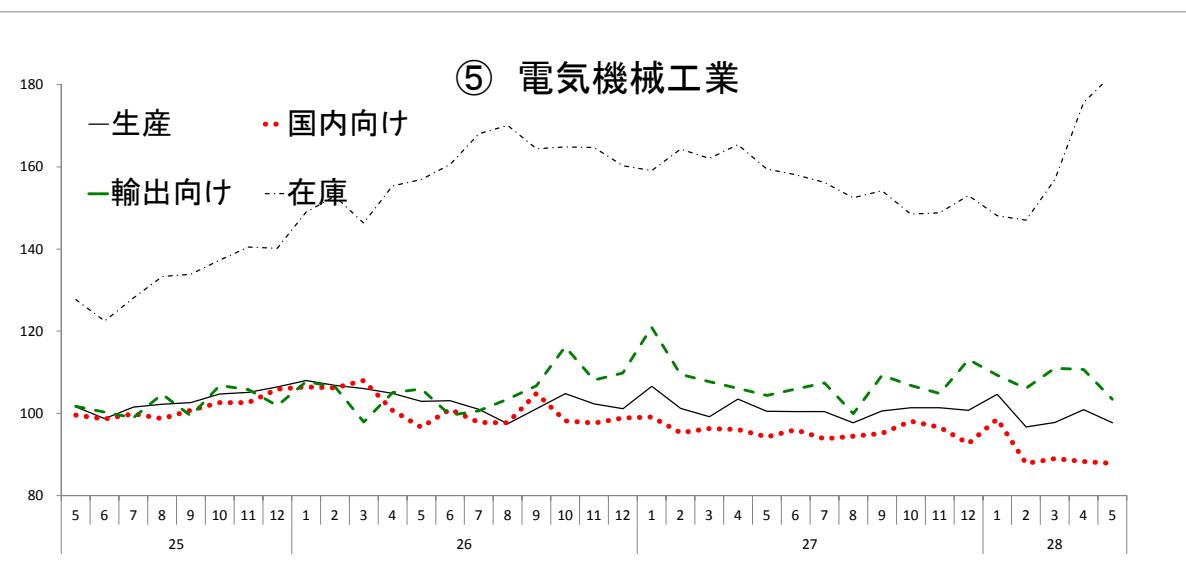
(季節調整済指数)



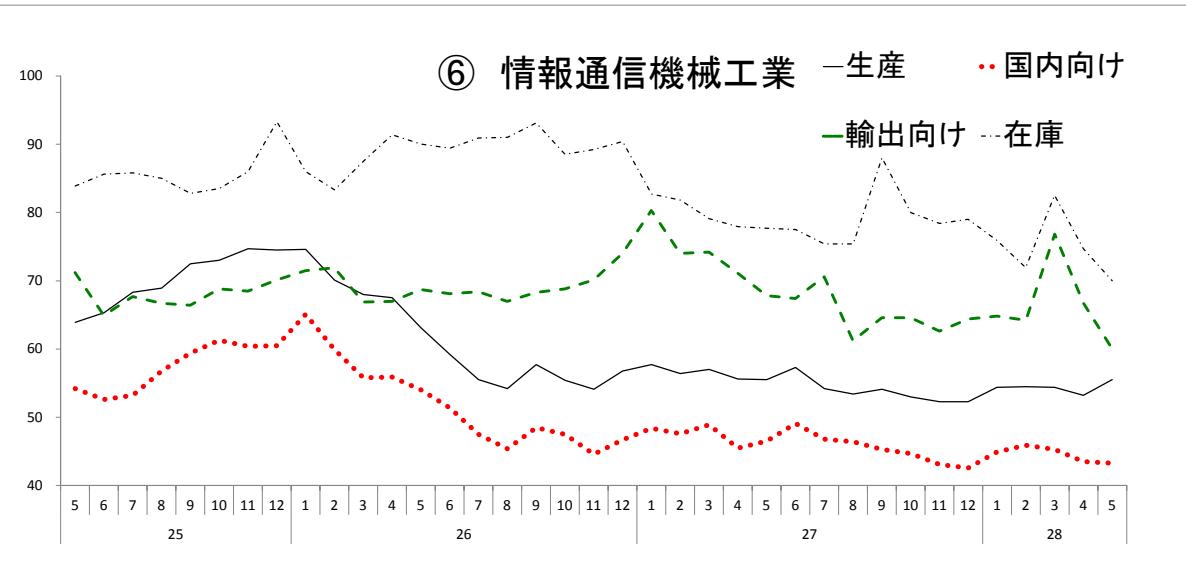
④ 化学工業



⑤ 電気機械工業



⑥ 情報通信機械工業



鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表におけるX-12-ARIMA の スペックファイル等について

(1) 手法

鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表における季節調整済指数系列は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されている。

具体的には以下のとおり。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div (\text{季節} \cdot \text{曜日} \cdot \text{祝祭日} \cdot \text{うるう年指數})$$

(2) スペックファイル

使用しているスペックファイルの見本は以下のとおり。

なお、異常値処理については鉱工業指數の出荷と同様に、AO 2008 年 12 月、LS 2009 年 1 月、TC 2009 年 2 月、LS 2011 年 3 月、LS2011 年 6 月とした。

```
series {start=2008.1
        span=(2008.1,2015.12)
        decimals=1}
transform {function=log}
arima   {model=(0 1 2)(0 1 1)}
regression {variables=(td1nolpyear lpyear AO2008.12 LS2009.1 TC2009.2 LS2011.3 LS2011.6)
            save=(td hol)
            user=(jap-hol)
            usertype=holiday
            start=2008.1
            file="XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX"}
forecast {maxlead=12}
estimate {save=(mdl)
          maxiter=500}
x11 {print=(none+d10+d11+d16)
      save= (d10 d11 d16)
      seasonalma=x11default}
```

(3) 季節指數等の運用

平成28年1月以降の季節指數は、暫定季節調整方式を採用している。具体的には、平成27年の季節指數を適用している。

これに対し、曜日・祝祭日・うるう年指數は、暫定方式を探らず、上記(2)で推計されたパラメータとカレンダーから計算して利用している。



政府統計

＜問い合わせ先＞

経済産業省大臣官房調査統計グループ 経済解析室

電話:03-3501-1511 (内線 2852)

03-3501-1644

Mail:qqcebc@meti.go.jp